



令和2年3月16日

各 位

会 社 名 天馬株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤野 兼人
(コード：7958、東証第一部)
問合せ先 取締役財務経理部長 須藤 隆志
(TEL. 03-3598-5515)

(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月9日に発表いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年3月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 天馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 兼人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志 TEL 03-3598-5515
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	57,239	1.1	1,514	△54.8	2,196	△37.7	1,684	△40.8
29年3月期第3四半期	56,595	△6.7	3,350	2.3	3,526	△13.3	2,846	△10.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,579百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △1,244百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	69.80	—
29年3月期第3四半期	117.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	91,440	75,342	82.4	3,122.42
29年3月期	90,248	74,731	82.8	3,097.03

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 75,342百万円 29年3月期 74,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—		
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	2.9	2,200	△50.2	3,000	△37.4	2,300	△38.1	95.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	27,813,026株	29年3月期	27,813,026株
30年3月期3Q	3,683,578株	29年3月期	3,683,072株
30年3月期3Q	24,129,701株	29年3月期3Q	24,130,332株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)における世界経済は、米国においては雇用環境や企業収益の改善等を背景に堅調に推移しており、欧州においても緩やかな景気回復が持続しております。中国では個人消費を中心に持ち直しが見られますが、景気の下振れリスクも依然として残る状況にあります。

また、わが国経済は、輸出の伸びを背景として企業業績の改善が継続するなか、雇用環境の改善が続きましたが、その反面、依然として消費者の節約志向が続く状況となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営方針である、「ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化」、「工業品合成樹脂製品分野の業容拡大」、「構造改善による収益力の強化」、「人材の育成」に注力してまいりました。

この結果、売上高は572億39百万円(前年同期比101.1%)となり、営業利益は15億14百万円(前年同期比45.2%)、経常利益は21億96百万円(前年同期比62.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億84百万円(前年同期比59.2%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、好調を博した「プロフィックス カバコ」のアイテム拡大や「ポーリッシュ 華麗なハンガー、アイロン台シリーズ」の第2弾となる新商品の市場投入及び取引先への積極的な企画導入等により売上拡大に注力し、伸び悩む個人消費のなか売上は前年と同水準となりました。工業品合成樹脂製品分野は、車両関連の減産の影響により受注が減少しました。利益面につきましては、構造改善による収益力強化に注力しましたが、原材料及び資材価格の上昇、物流コストの増加等の影響を大きく受け、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、171億73百万円(前年同期比98.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は6億77百万円(前年同期比40.8%)となりました。

(中国)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、従来から販売をしている上海天馬精塑有限公司に加え、天馬精密工業(中山)有限公司においても販売を開始し順調に推移しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑(深圳)有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、169億76百万円(前年同期比87.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は8億78百万円(前年同期比68.5%)となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野において、ベトナム及びタイでの受注が好調に推移し、特にTENMA VIETNAM CO., LTD.で売上が大きく伸長し、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.においても、今年4月に完了した工場増築による生産能力増加により売上が増加しました。利益面につきましては、売上は伸長しましたが、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用及び中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用等が重なり、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、230億90百万円(前年同期比117.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は7億40百万円(前年同期比62.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億92百万円増加し、914億40百万円となりました。これは、投資有価証券が4億21百万円、建物及び構築物(純額)が2億円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が14億14百万円増加したこと等によりです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億81百万円増加し、160億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億12百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億11百万円増加し、753億42百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が2億63百万円減少しましたが、利益剰余金が7億18百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定の範囲内で進捗しておりますので、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,824,370	35,238,056
受取手形及び売掛金	15,444,999	15,392,573
商品及び製品	2,668,386	2,777,248
仕掛品	488,251	590,966
原材料及び貯蔵品	3,200,007	3,410,071
繰延税金資産	214,382	219,772
その他	1,603,324	1,404,298
貸倒引当金	△4,306	△2,699
流動資産合計	57,439,413	59,030,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,698,668	9,498,893
機械装置及び運搬具(純額)	9,672,319	9,703,445
その他	3,292,668	3,653,117
有形固定資産合計	22,663,656	22,855,456
無形固定資産	3,054,047	2,919,830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,760,809	5,339,598
退職給付に係る資産	983,868	1,002,575
繰延税金資産	3,182	3,156
その他	353,342	299,577
貸倒引当金	△10,627	△10,543
投資その他の資産合計	7,090,574	6,634,364
固定資産合計	32,808,277	32,409,649
資産合計	90,247,689	91,439,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,314,432	9,926,791
未払法人税等	529,778	292,488
賞与引当金	905,412	729,237
租税関連費用引当金	148,435	147,389
その他	2,987,880	3,366,113
流動負債合計	13,885,937	14,462,017
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,579	—
役員株式給付引当金	—	16,657
退職給付に係る負債	260,523	297,076
資産除去債務	39,738	40,279
繰延税金負債	1,087,624	1,024,883
その他	—	256,695
固定負債合計	1,630,465	1,635,589
負債合計	15,516,401	16,097,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,982,738
利益剰余金	37,380,965	38,098,570
自己株式	△5,343,873	△5,403,200
株主資本合計	70,186,942	70,903,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,945	1,873,353
為替換算調整勘定	2,515,608	2,252,974
退職給付に係る調整累計額	316,681	312,453
その他の包括利益累計額合計	4,544,233	4,438,781
非支配株主持分	113	88
純資産合計	74,731,288	75,342,327
負債純資産合計	90,247,689	91,439,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	56,595,257	57,239,472
売上原価	45,594,376	47,556,366
売上総利益	11,000,881	9,683,106
販売費及び一般管理費	7,650,641	8,169,334
営業利益	3,350,240	1,513,772
営業外収益		
受取利息	159,240	110,634
受取配当金	163,676	130,088
投資有価証券売却益	159,287	606,933
その他	101,197	65,356
営業外収益合計	583,400	913,011
営業外費用		
売上割引	69,600	72,203
開業費償却	97,494	95,632
為替差損	236,806	58,007
その他	3,566	5,222
営業外費用合計	407,466	231,063
経常利益	3,526,174	2,195,720
特別利益		
固定資産売却益	19,739	84,075
特別利益合計	19,739	84,075
特別損失		
固定資産売却損	2,072	659
固定資産除却損	4,251	4,344
特別損失合計	6,323	5,002
税金等調整前四半期純利益	3,539,589	2,274,793
法人税等	693,425	590,617
四半期純利益	2,846,164	1,684,176
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,846,170	1,684,196

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,846,164	1,684,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378,894	161,408
為替換算調整勘定	△5,480,220	△262,638
退職給付に係る調整額	10,675	△4,227
その他の包括利益合計	△4,090,651	△105,457
四半期包括利益	△1,244,487	1,578,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,244,468	1,578,744
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、令和2年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,422,660	19,449,190	19,723,407	56,595,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,354	179,484	18,929	282,767
計	17,507,014	19,628,674	19,742,336	56,878,024
セグメント利益	1,658,404	1,282,629	1,175,993	4,117,026

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,117,026
セグメント間取引消去	△281
全社費用(注)	△766,505
四半期連結損益計算書の営業利益	3,350,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,173,160	16,975,959	23,090,353	57,239,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,694	83,579	340	169,613
計	17,258,854	17,059,538	23,090,692	57,409,084
セグメント利益	677,079	878,087	739,556	2,294,723

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,294,723
セグメント間取引消去	16,367
全社費用(注)	△797,318
四半期連結損益計算書の営業利益	1,513,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、第2四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、159,810千円、70,000株であります。